

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	地域保健課
事務事業名	地域医療の連携及び推進に関する事務		

事業概要	<p>地域医療の連携及び推進にあたり、市民の健康、医療充実を深めるための機会創出等の地域に寄与する事業を行う医療関係団体（茅ヶ崎医師会、茅ヶ崎歯科医師会、茅ヶ崎寒川薬剤師会）に対し補助金を交付します。</p> <p>さらに、産科医師等に対し分娩手当を支給することにより、処遇改善を通じて産科医師等の確保を図ります。</p> <p>次に救急医療については、メディカルコントロール協議会等において、救急搬送活動の充実を図り、救命医療の円滑な運営を支援します。</p> <p>また、救急医療体制の円滑な運営及び、救急医療機関の負担軽減を目的に眼科救急医療運営費補助金を交付します。</p> <p>なお、外国籍県民が救急医療機関において救急医療による治療を受け、当該外国籍県民の責務により医療費の弁済が行われない前年度の医療費のうち、原因が当該救急医療機関の責によらないもので回収に相当な努力をしたにもかかわらず生じた損失医療費について補助します。</p> <p>次に災害医療については、大規模災害が発生した際には医療関係団体と連携し、応急手当やトリアージなどの医療救護活動を行います。茅ヶ崎市災害時医療救護所活動マニュアルをより実効性のあるものに改訂するため、医療関係団体との協議を継続します。</p> <p>災害医療の実務経験等を有する災害医療コーディネーターをはじめ、医療関係団体から選出された委員により、茅ヶ崎市・寒川町災害医療対策会議を開催し、有事の際の地域における医療救護体制の強化について検討を進めます。</p> <p>最後にその他保健衛生関係の協議会等を通じて市民の健康増進を図ります。</p> <p>また、市民自らの健康管理や健康状態について相談や、適切なアドバイスが受けられるかかりつけ医制度の定着を促進します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○茅ヶ崎市保健所地域保健課所管に係る補助金交付要綱 (補助金の種類等)</p> <p>第2条 補助金の種類、補助金交付の目的、補助対象者、補助対象事業及び補助金額は、別表に定めるとおりとする。別表(第2条～第4条、第6条、第9条、第10条関係)</p> <p>○茅ヶ崎市産科医師等分娩手当補助金交付要綱 (補助金の交付)</p> <p>第2条 市長は、次の各号いずれにも該当する茅ヶ崎市内に所在する分娩施設(茅ヶ崎市立病院を除く。)又はこれに準じる者と神奈川県知事及び厚生労働大臣が認めた者が産科医師等に対し分娩手当等の支給をしたときは、当該分娩施設に対し、補助金を交付する。</p> <p>○茅ヶ崎市救急医療機関外国籍市民対策費補助金交付要綱 (補助の対象)</p> <p>第3条 補助の対象は、外国籍市民が救急医療機関において救急医療による治療を受け、当該外国籍市民の責務により医療費の弁済が行われない前年度の医療費のうち、原因が当該救急医療機関の責めによらないもので徴収に相当な努力をしたにもかかわらず生じた損失医療費とする。</p> <p>○災害対策基本法 (防災に必要な物資及び資材の備蓄等の義務)</p> <p>第49条 災害予防責任者は、法令又は防災計画の定めるところにより、その所掌事務又は業務に係る災害応急対策又は災害復旧に必要な物資及び資材を備蓄し、整備し、若しくは点検し、又はその管理に属する防災に関する施設及び設備を整備し、若しくは点検しなければならない。</p> <p>○茅ヶ崎市・寒川町災害医療対策会議設置要綱 (所掌事項)</p> <p>第2条 会議は、災害発生時及び平時の際に、災害時医療救護活動に関する情報共有、意見交換を行うものとする。</p> <p>○藤沢市民病院地域医療支援委員会規則</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	地域保健課
事務事業名	地域保健の連絡調整に関する事務		

事業概要	<p>地域保健と職域保健を担う組織の連携により、勤労者の健康の向上と生涯を通じた継続的な健康管理の支援を行います。</p> <p>管内における母子保健事業が円滑かつ効果的に行われるよう、管内の母子保健関係機関が連携し、切れ目ない支援が実施できるよう、母子保健連絡会、母子保健推進会議、母子保健関連研修会等を実施します。</p> <p>長期に療養が必要とされる等の養育上の配慮が必要な児に対して、地域における養育体制を整備するため、地域における課題分析や必要な資源の開拓等を関係機関と協働し取り組みます。</p> <p>この他、神奈川県の小児慢性特定疾病医療費助成制度の医療費支給認定申請にかかる経由事務等を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>【地域職域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域保健法第4条第1項の規定に基づく地域保健対策の推進に関する基本的な指針 <p>第六 その他地域保健対策の推進に関する重要事項</p> <p>四 地域保健、学校保健及び産業保健の連携</p> <p>1 地域保健と産業保健の連携を推進するため、保健所、市町村等が、医療機関等、健康保険組合、労働基準監督署、地域産業保健センター、事業者団体、商工会等の関係団体等から構成する連携推進協議会を設置し、組織間の連携を推進すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進法第9条に基づく健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針（厚生労働省告示第242号） <p>7（省略）地域・職域の連携の推進に当たり、健康診査の結果等に関する情報（以下「健診結果等情報」という。）の継続、健康診査の実施等に係る資源の有効活用、自助努力では充実した健康増進事業の提供が困難な健康増進事業実施者への支援等の観点から有益であるため、関係機関等から構成される協議会等を設置すること。</p> <p>【管内母子保健施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域保健医療等推進事業の実施について（令和2年3月31日付厚生労働省健康局長通知） ・母子保健施策の実施について（平8.11.20付児発第933号） <p>都道府県等及び市町村における母子保健事業指針</p> <p>第一 市町村における母子保健事業について</p> <p>1 体制の整備</p> <p>(1) 母子保健連絡協議会の設置</p> <p>ア 市町村は、母子保健に関する基本的事項について、学識経験者、関係機関、団体及び母子保健に関心を有する住民の代表等の意見を聞き、これを施策に反映させるための母子保健連絡協議会を設置する。</p> <p>イ 協議会の委員は、医師会、学識経験者、保健所等の保健医療関係者、福祉関係者及び教育関係者等により構成する。</p> <p>ウ 協議会は、市町村における母子保健事業の効果的な実施及び母子保健対策の今後の在り方等について関係者の意見を聴取するとともに、保健、医療、福祉及び教育等関係施策の連携を促進するものとし、定期又は随時開催する。</p> <p>エ 協議会に関する事務は、母子保健主管課がこれを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産・育児期に養育支援を特に必要とする家庭に係る保健・医療・福祉の連携体制の整備について（平23.7.27付児総発0727第4号・雇児母発0727第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長・母子保健課長通知） ・医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（令和三年法律第八十一）

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	地域保健課
事務事業名	地域保健の連絡調整に関する事務		

事業概要	<p>地域保健と職域保健を担う組織の連携により、勤労者の健康の向上と生涯を通じた継続的な健康管理の支援を行います。</p> <p>管内における母子保健事業が円滑かつ効果的に行われるよう、管内の母子保健関係機関が連携し、切れ目ない支援が実施できるよう、母子保健連絡会、母子保健推進会議、母子保健関連研修会等を実施します。</p> <p>長期に療養が必要とされる等の養育上の配慮が必要な児に対して、地域における養育体制を整備するため、地域における課題分析や必要な資源の開拓等を関係機関と協働し取り組みます。</p> <p>この他、神奈川県の小児慢性特定疾病医療費助成制度の医療費支給認定申請にかかる経由事務等を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（令和三年法律第八十一）</p> <p>（目的）</p> <p>第一条 この法律は、医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加するとともにその実態が多様化し、医療的ケア児及びその家族が個々の医療的ケア児の心身の状況等に応じた適切な支援を受けられるようにすることが重要な課題となっていることに鑑み、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、保育及び教育の拡充に係る施策その他必要な施策並びに医療的ケア児支援センターの指定等について定めることにより、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職の防止に資し、もって安心して子どもを生み、育てることができる社会の実現に寄与することを目的とする。</p> <p>（基本理念）</p> <p>第三条 医療的ケア児及びその家族に対する支援は、医療的ケア児の日常生活及び社会生活を社会全体で支えることを旨として行われなければならない。</p> <p>2 医療的ケア児及びその家族に対する支援は、医療的ケア児が医療的ケア児でない児童と共に教育を受けられるよう最大限に配慮しつつ適切に教育に係る支援が行われる等、個々の医療的ケア児の年齢、必要とする医療的ケアの種類及び生活の実態に応じて、かつ、医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う関係機関及び民間団体相互の緊密な連携の下に、切れ目なく行われなければならない。</p> <p>5 医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を講ずるに当たっては、医療的ケア児及びその家族がその居住する地域にかかわらず等しく適切な支援を受けられるようにすることを旨としなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	地域保健課	
事務事業名	医師その他医療関係従事者の免許に関する事務			

事業概要	<p>国家試験合格者が医師免許等を取得する際に提出される申請書を受理し、国から送付された免許証を申請者に交付します。</p> <p>また、上記免許証の籍訂正・書換交付申請書の受理及び申請者への交付や、毀損・亡失の際の再交付申請書の受理及び申請者への交付、籍の抹消申請書の受理事務を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>医師法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師法施行令 <p>第3条、第5条第2項、第6条、第8条第2項、第9条第2項、第9条第5項、第10条第1項、第10条第2項</p> <p>歯科医師法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医師法施行令 <p>第3条、第5条第2項、第6条、第8条第2項、第9条第2項、第9条第5項、第10条第1項、第10条第2項</p> <p>薬剤師法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 薬剤師法施行令 <p>第3条、第5条第2項、第6条第1項、第8条第2項、第9条第2項、第9条第5項、第10条</p> <p>保健師助産師看護師法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健師助産師看護師法施行令 <p>第1の3条第1項、第1の3条第2項、第3条第3項、第3条第5項、第4条第2項、第4条第3項、第5条第2項、第6条第2項、第6条第4項、第7条第2項、第7条第5項、第7条第6項、第8条、附3</p> <p>臨床検査技師等に関する法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床検査技師等に関する法律施行令 <p>第1条、第3条第2項、第4条第1項、第5条第2項、第6条第2項、第6条第5項、第7条第1項、第7条第2項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行令（旧令） <p>第5条第2項、第6条、第7条第2項、第8条第2項、第8条第5項、第9条第1項、第9条第2項</p> <p>診療放射線技師法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 診療放射線技師法施行令 <p>第1の2条、第1の4条第2項、第2条第1項、第3条第2項、第4条第1項 等</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	地域保健課
事務事業名	医事等に関する事務		

事業概要	<p>医師、歯科医師及び薬剤師について、性、年齢、業務の種別、従事場所及び診療科名（薬剤師を除く。）等による分布を明らかにし、厚生労働行政の基礎資料を得るため、2年に1回、調査を実施します。</p> <p>また、医療関係業務に従事する保健師・助産師・看護師・准看護師・歯科衛生士・歯科技工士についても、氏名・住所・その他厚生労働省令で定める事項による分布を明らかにし、就業者の実態を把握し、就業者に対する指導監督や需給バランス等看護行政の推進に資することを目的に、2年に1回、調査を実施します。</p> <p>次に病院等の施設の開設等の手続きについては、許可や届出等に関して指導等を行い適正化を図るとともに、医療法第25条等に基づく立入検査を実施し、不適合項目に対しては指導を行い適正化を図ります。</p> <p>最後に医療に関する患者・住民の苦情、心配や相談に対応し、病院、診療所、助産所、その他の医療を提供する施設に対する助言、情報提供及び研修、患者・住民に対する助言、情報提供、並びに地域における意識啓発を図り医療安全を推進することによって、住民の医療に対する信頼を確保するため、医療安全相談窓口を設置運営します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>統計法 第3条第2項</p> <p>医師法 第6条第3項</p> <p>歯科医師法 第6条第3項</p> <p>薬剤師法 第9条 ・ 医師、歯科医師及び薬剤師の届出並びに調査について（通知）</p> <p>保健師助産師看護師法 第33条</p> <p>歯科衛生士法 第6条第3項</p> <p>歯科技工士法 第6条第3項</p> <p>医療法 第5条第2項、第6の8条第1項、第6の8条第2項、第6の9条、第6の13条第1項、第6の13条第2項、第6の13条第3項、第6の14条、第7条第1項、第7条第2項、第7条第4項、第7条第6項、第8条、第8の2条第2項、第9条第1項、第9条第2項、第12条第1項但書、第12条第2項、第15条第3項、第18条但書、第24条第1項、第24の2条第1項、第24の2条第2項、第25条第1項、第25条第2項、第25の2条、第26条第1項、第27条、第28条、第29条第1項、第29条第2項、第30条 ・ 医療法施行令 第1の5条、第4条第1項、第4条第3項、第4の2条第1項、第4の2条第2項、第4の4条、第4の8条第2項、第4の8条第3項、第4の8条第4項 ・ 医療法施行規則 第1の12条、第1の14条第1項、第1の14条第3項、第1の14条第4項、第2条第1項、第2条第2項、第2条第3項、第3条第1項、第3条第2項、第4条、第5条、第7条、第8条、第9条、第13条第1項、第13条第2項、第23条、第24の2条、第25条、第25の2条、第26条、第27条第1項、第27条第2項、第27条第3項、第27の2条、第27の3条、第28条第1項、第28条第2項、第29条第1項、第29条第2項、第29条第3項、第30の25条、第54条、第55条 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律 第8条第1項、第8条第2項、第9の2条第1項、第9の2条第2項、第9の3条、第9の4条、第10条第1項、第11条第2項、第12の2条第2項、第13条第1項</p> <p>柔道整復師法 第18条第1項、第18条第2項、第19条第1項、第19条第2項、第21条第1項、第22条</p> <p>臨床検査技師等に関する法律 第20の3条第1項、第20の3条第2項、第20の4条第1項、第20の4条第3項、第20の4条第4項、第20の5条第1項、第20の6条、第20の7条、第20の8条</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	地域保健課	
事務事業名	保健衛生に係る表彰事務			

事業概要	<p>公衆衛生・医療・薬事その他の保健衛生の推進に寄与している個人、施設等の表彰を行い、保健所管内における保健衛生の意識の向上を図ります。</p> <p>なお、茅ヶ崎市保健衛生功労者表彰(保健所長表彰)の受賞者より、神奈川県保健衛生表彰(知事表彰)を推薦しております。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	茅ヶ崎市保健衛生功労者表彰要綱

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	地域保健課
事務事業名	保健衛生に係る統計事務		

事業概要	<p>保健衛生の基礎資料として目的別に次の調査を行います。</p> <p>一つ目として、医療行政の基礎資料を得るため、病院及び診療所について、その分布及び整備の実態を明らかにするとともに、病院、療養病床を有する診療所における患者の利用状況を把握することを目的とした「病院報告」の実施、医療施設の診療機能を把握し、医療施設から提出される開設・廃止等の申請・届出に基づき「医療施設動態調査」を実施するとともに全医療施設の詳細な実態を把握することを目的とした「医療施設静態調査」を実施します。</p> <p>また、病院及び診療所を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を明らかにする「患者調査」、さらに受療の状況や受けた医療に対する満足度等を調査する「受療行動調査」を実施します。</p> <p>二つ目として、人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とし、出生・死亡・死産・婚姻・離婚の届出を受けたときに戸籍窓口で作成される人口動態調査票をとりまとめて報告します。</p> <p>三つ目として、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るために3年に一度の大規模調査またはその中間の各年においては簡易調査を実施します。</p> <p>また、社会保障及び人口問題に関する事項について調査し、厚生労働行政等における各種の施策に資する基礎資料を得るために、生活の支え合いに関する調査、全国家庭動向調査、世帯動態調査、出生動向基本調査、人口移動調査の5つの調査を5年のローテーションで実施しています。</p> <p>次に国民の身体状況、栄養素等摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的として、身体状況調査（身長・体重・腹囲・血圧・血液検査・問診）、栄養摂取状況調査（世帯状況・食事状況・食物摂取状況・1日の身体活動量）、生活習慣調査（食生活、身体活動、運動、休養、飲酒、喫煙、歯の健康等）を実施します。</p> <p>最後に、歯科保健状況を把握し、歯科口腔保健の推進に関する基本的事項及び健康日本21において設定した目標の評価等、今後の歯科保健医療対策を推進するための基礎資料を得ることを目的として、「歯科疾患実態調査」を実施します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>統計法(昭和二十二年法律第十八号)</p> <p>第3条の2</p> <p>・統計法施行令</p> <p>第4条第1項</p> <p>医療法施行令</p> <p>第4条の8第2項、第3項、第4項</p> <p>医療施設調査規則</p> <p>第9条第1項、第9条第2項、第9条第2項、第10条第1項、第10条第2項、第10条第2項、第10条第3項、第10の2条第1項、第13条第1項</p> <p>患者調査規則</p> <p>第9条、第10条第1項、第10条第2項</p> <p>人口動態調査令</p> <p>第4条、第5条第1項、第5条第2項、第5条第3項、第5条第4項、第5条第6項</p> <p>・人口動態調査令施行細則</p> <p>第3条、第7条第1項</p> <p>国民生活基礎調査規則</p> <p>第8条第2項、第8条第3項、第8条第4項2、第8条第5項、第9条第1項、第11条第1項、第11条第1項、第11条第2項、第12条</p> <p>健康増進法</p> <p>(国民健康・栄養調査の実施)</p> <p>第十条 3 都道府県知事(保健所を設置する市又は特別区にあっては、市長又は区長。以下同じ。)は、その管轄区域内の国民健康・栄養調査の執行に関する事務を行う。</p> <p>歯科口腔保健の推進に関する法律</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	地域保健課	
事務事業名	休日夜間急患診療事業に係る事務			

事業概要	<p>茅ヶ崎市民のみならず寒川町民も含めた休日及び夜間における応急の医療を確保するため、医療が空白となる時間帯における一次救急診療を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○茅ヶ崎市地域医療センター条例</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、茅ヶ崎市地域医療センターの設置に関し、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(設置、名称及び位置)</p> <p>第2条 休日及び夜間における地域の応急の医療を確保するため、茅ヶ崎市地域医療センターを設置し、その名称及び位置は次のとおりとする。</p> <p>名称 茅ヶ崎市地域医療センター</p> <p>位置 茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目4番23号</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	地域保健課
事務事業名	献血事業に関する事務(骨髄移植ドナー支援、臓器移植普及促進事業を含む)		

事業概要	<p>献血について住民の理解を深めるとともに、採血事業者による献血の受入れが円滑に実施されるよう、献血の機会を提供し、事業が円滑に行われるように協力と、一層の献血運動の推進を図ることを目的とした厚生労働大臣による表彰又は感謝状の贈呈及び日本赤十字社による表彰のため、管内において献血事業の推進に寄与している団体の推薦事務を行います。</p> <p>また、公益財団法人日本骨髄バンクの骨髄バンク事業において、骨髄等の提供を行った者及び、その者が勤務する事業所に対し奨励金の交付を行い、骨髄バンク事業の推進を図り、赤十字血液センター、公益財団法人日本骨髄バンクと連携し、ドナー登録会の機会を提供し、事業の推進に協力します。</p> <p>さらに、腎・アイバンクをはじめ、臓器移植等の普及促進に協力します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律</p> <p>第3条第4項 国、地方公共団体その他の関係者は、この法律に基づく施策の策定及び実施に当たっては、公正の確保及び透明性の向上が図られるよう努めなければならない。</p> <p>第5条 都道府県及び市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、基本理念にのっとり、献血について住民の理解を深めるとともに、採血事業者による献血の受入れが円滑に実施されるよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>臓器の移植に関する法律</p> <p>第3条 国及び地方公共団体は、移植医療について国民の理解を深めるために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>第17条の2 国及び地方公共団体は、国民があらゆる機会を通じて移植医療に対する理解を深めることができるよう、移植術に使用されるための臓器を死亡した後に提供することの意思の有無を運転免許証及び個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。）等に記載することができることとする等、移植医療に関する啓発及び知識の普及に必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律</p> <p>第5条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との適切な役割分担を踏まえて、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。</p> <p>第8条 国、地方公共団体、造血幹細胞提供関係事業者、第四十四条第一項に規定する支援機関及び医療関係者は、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。</p> <p>第10条 国及び地方公共団体は、教育活動、広報活動等を通じて、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する国民の理解を深めるよう必要な施策を講ずるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	地域保健課
事務事業名	地域医療センター施設維持管理事業(大規模修繕を除く)		

事業概要	<p>円滑な診療体制を維持するため地域医療センターの施設管理及び保守点検、修繕を実施します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○茅ヶ崎市地域医療センター条例</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、茅ヶ崎市地域医療センターの設置に関し、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(設置、名称及び位置)</p> <p>第2条 休日及び夜間における地域の応急の医療を確保するため、茅ヶ崎市地域医療センターを設置し、その名称及び位置は次のとおりとする。</p> <p>名称 茅ヶ崎市地域医療センター</p> <p>位置 茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目4番23号</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	地域保健課
事務事業名	歯科保健に係る事業		

事業概要	<p>保健所管内における歯科保健の充実及び関係機関等の連携強化を図るための推進会議・部会を開催し体制整備を行います。</p> <p>オーラルフレイル対策推進のために、歯及び口腔の健康づくりを行う歯科ボランティア「８０２０運動推進員」の養成、育成及び活動支援を行うとともに、ミニディサロン等の場を活用して、民生委員等の地域の支援者や各種団体等と連携し、口腔機能向上等の普及啓発を図ります。</p> <p>また、歯科保健事業従事者等や在宅歯科衛生士（茅ヶ崎・寒川地区歯科衛生士の会「ハッピーマウスの会」）に対して、人材育成や活動支援のための研修会や連絡会を開催します。</p> <p>この他、重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業、障害児者等歯科保健事業、フッ化物洗口普及事業及び歯周病予防対策事業等を実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>地域保健法</p> <p>第六条 保健所は、次に掲げる事項につき、企画、調整、指導及びこれらに必要な事業を行う。</p> <p>九 歯科保健に関する事項</p> <p>地域保健法施行令</p> <p>（使用料、手数料又は治療料の徴収）</p> <p>第八条 保健所の施設の利用又は保健所において行う業務については、左に掲げる場合に限り、使用料、手数料又は治療料を徴収することができる。但し、被徴収者が、経済的事情により、その全部又は一部を負担することができないと認められる場合においては、その全部又は一部については、この限りでない。</p> <p>一 特に費用を要する衛生上の試験及び検査その他の業務を行う場合</p> <p>三 特に費用を要する治療を行う場合</p> <p>2 前項に規定する使用料、手数料又は治療料の額は、実費に相当する額とする。</p> <p>歯科口腔保健の推進に関する法律</p> <p>神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例</p> <p>茅ヶ崎市歯及び口腔の健康づくりの推進に関する条例</p> <p>寒川町歯及び口腔の健康づくり推進条例</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	地域保健課
事務事業名	栄養改善の指導及び栄養調査に係る事務		

事業概要	<p>保健所管内における栄養・食生活対策の推進を図るために、健康増進法及び茅ヶ崎市小規模特定給食施設における栄養管理に関する条例等に基づき、管内給食施設に対する実地調査を行う他、関係機関・団体と連携協働しながら、地域資源の活用や人材育成を行い、地域の特性に応じた健康づくりを推進します。</p> <p>具体的には、特定給食等指導事業、地域食生活対策推進協議会、食生活改善推進団体等の育成及び支援、専門的栄養指導、栄養成分表示等普及啓発及び活用推進を行います。</p>
------	---

活動名		活動種別	活動時期											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	地域食生活対策推進協議会及び部会(不定期)	庁外調整・会議	■						■			■		
2	食生活改善推進団体等(茅波会)の支援	相談・問合せ対応	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■
3	地域活動栄養士の活動支援	相談・問合せ対応		■				■					■	
4	給食施設届出書等の届出書の受理	現場調査・訪問	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
5	特定給食施設実地調査・指導及び講習会(全体、種別)	現場調査・訪問、啓発	■	■	■				■	■	■		■	
6	給食施設栄養管理報告書の手続き	事務作業全般								■		■	■	■
7	栄養成分表示に係る相談・指導、普及啓発	相談・問合せ対応	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
8	特別用途食品の表示に係る相談	相談・問合せ対応	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
9	誇大表示等の禁止に係る表示等適正化指導	相談・問合せ対応	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
10	各種疾病別栄養指導教室の協力(依頼時実施)	相談・問合せ対応	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
11	個別食生活相談及び訪問食生活相談(依頼時実施)	相談・問合せ対応	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
12	食生活支援担当者研修会(実施時期変動あり)	市民等向け研修・講座						■						
13	茅ヶ崎市及び寒川町の食育計画の推進支援	庁内調整・会議	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
14	栄養業務連絡会議	庁外調整・会議		■			■						■	
15	管理栄養士実習生指導	養成・育成・活動支援		■				■					■	

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>(活動名 1 から 1 5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域保健法 <p>第六条 保健所は、次に掲げる事項につき、企画、調整、指導及びこれらに必要な業務を行う。</p> <p>三 栄養の改善及び食品衛生に関する事項</p> <p>(活動名 4 . 5 . 6 . 1 0 , 1 1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進法 以下の条文に記載 <p>(都道府県による専門的な栄養指導その他の保健指導の実施)</p> <p>第十八条</p> <p>都道府県、保健所を設置する市及び特別区は、次に掲げる業務を行うものとする。</p> <p>一 住民の健康の増進を図るために必要な栄養指導その他の保健指導のうち、特に専門的な知識及び技術を必要とするものを行うこと。</p> <p>二 特定かつ多数の者に対して継続的に食事を供給する施設に対し、栄養管理の実施について必要な指導及び助言を行うこと。</p> <p>三 前二号の業務に付随する業務を行うこと。</p> <p>(栄養指導員)</p> <p>第十九条</p> <p>(特定給食施設の届出)</p> <p>第二十条 特定給食施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進法施行規則 ・茅ヶ崎市小規模特定給食施設における栄養管理に関する条例 ・茅ヶ崎市給食施設における栄養管理に関する規則 ・特定給食施設における栄養管理に関する指導支援等について（令和2年3月31日 健健発0331第2号）

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	地域保健課
事務事業名	栄養改善の指導及び栄養調査に係る事務		

事業概要	<p>保健所管内における栄養・食生活対策の推進を図るために、健康増進法及び茅ヶ崎市小規模特定給食施設における栄養管理に関する条例等に基づき、管内給食施設に対する実地調査を行う他、関係機関・団体と連携協働しながら、地域資源の活用や人材育成を行い、地域の特性に応じた健康づくりを推進します。</p> <p>具体的には、特定給食等指導事業、地域食生活対策推進協議会、食生活改善推進団体等の育成及び支援、専門的栄養指導、栄養成分表示等普及啓発及び活用推進を行います。</p>
------	---

活動名		活動種別	活動時期											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	地域食生活対策推進協議会及び部会(不定期)	庁外調整・会議	■						■			■		
2	食生活改善推進団体等(茅波会)の支援	相談・問合せ対応	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■
3	地域活動栄養士の活動支援	相談・問合せ対応		■				■					■	
4	給食施設届出書等の届出書の受理	現場調査・訪問	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
5	特定給食施設実地調査・指導及び講習会(全体、種別)	現場調査・訪問、啓発	■	■	■				■	■	■		■	
6	給食施設栄養管理報告書の手続き	事務作業全般								■		■	■	■
7	栄養成分表示に係る相談・指導、普及啓発	相談・問合せ対応	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
8	特別用途食品の表示に係る相談	相談・問合せ対応	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
9	誇大表示等の禁止に係る表示等適正化指導	相談・問合せ対応	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
10	各種疾病別栄養指導教室の協力(依頼時実施)	相談・問合せ対応	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
11	個別食生活相談及び訪問食生活相談(依頼時実施)	相談・問合せ対応	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
12	食生活支援担当者研修会(実施時期変動あり)	市民等向け研修・講座						■						
13	茅ヶ崎市及び寒川町の食育計画の推進支援	庁内調整・会議	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
14	栄養業務連絡会議	庁外調整・会議		■			■						■	
15	管理栄養士実習生指導	養成・育成・活動支援		■				■					■	

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>(活動名1)</p> <p>茅ヶ崎市保健福祉サービス連携調整会議設置要綱</p> <p>(設置)</p> <p>第1条 茅ヶ崎市の区域及び寒川町の区域における関係機関・団体等の連携により行われる各種保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図ることを目的として、茅ヶ崎市保健福祉サービス連携調整会議（以下「調整会議」という。）を設置する。</p> <p>(連絡会議・協議会の名称等)</p> <p>第2条 調整会議に含まれる各種連絡会議、協議会（以下「連絡会議等」という。）は、次のとおりとする。</p> <p>(2) 茅ヶ崎市地域食生活対策推進協議会</p> <p>茅ヶ崎市地域食生活対策推進協議会実施要綱</p> <p>第1条 茅ヶ崎市の区域及び寒川町の区域（以下「区域」という。）における栄養改善事業が円滑かつ効果的に行われるとともに、栄養改善事業と関連の深い地域の関係機関・団体との連携により、各々が自主的な事業展開を図り、地域における栄養改善を推進するため、茅ヶ崎市地域食生活対策推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。</p> <p>(活動名2)</p> <p>食生活改善推進員の活動について(平成七年六月一九日)(健医健発第五一号)</p> <p>(各都道府県・各指定都市衛生主管部(局)長あて厚生省保健医療局健康増進栄養課長通知)</p> <p>今般、地域保健対策の円滑な実施及び総合的な推進を図ることを目的とした「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」(平成六年一二月一日厚生省令第三七四号)が示され、この主要事項として住民参加型の地域ボランティアの活動が、積極的に展開されることが重要であるとされている。</p> <p>また、栄養改善法の改正により栄養指導・相談業務が平成九年度から市町村へ委譲されることにより、今後民間組織の活動が、より一層重要となってきた。</p> <p>このため、地域活動の実践者であり従来から食生活改善のみならず各種検診への協力や老人保健・福祉など健康文化の実現にむけてすでに地域に密着した活動を実施している食生活改善推進員との密接な連携のもとに、自主性を尊重した積極的な活用を図り、健康づくり施策の推進に努められるとともに、この旨、貴管下市町村を指導されるようお願いする。</p> <p>併せて食生活改善推進員の育成、地域活動の発展及び組織の強化がなされるよう努めるとともに、この旨、貴管下市町村を指導されるようお願いする。</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	地域保健課
事務事業名	栄養改善の指導及び栄養調査に係る事務		

事業概要	<p>保健所管内における栄養・食生活対策の推進を図るために、健康増進法及び茅ヶ崎市小規模特定給食施設における栄養管理に関する条例等に基づき、管内給食施設に対する実地調査を行う他、関係機関・団体と連携協働しながら、地域資源の活用や人材育成を行い、地域の特性に応じた健康づくりを推進します。</p> <p>具体的には、特定給食等指導事業、地域食生活対策推進協議会、食生活改善推進団体等の育成及び支援、専門的栄養指導、栄養成分表示等普及啓発及び活用推進を行います。</p>
------	---

活動名			活動時期											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	地域食生活対策推進協議会及び部会(不定期)	庁外調整・会議	■						■			■		
2	食生活改善推進団体等(茅波会)の支援	相談・問合せ対応	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■
3	地域活動栄養士の活動支援	相談・問合せ対応		■				■					■	
4	給食施設届出書等の届出書の受理	現場調査・訪問	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
5	特定給食施設実地調査・指導及び講習会(全体、種別)	現場調査・訪問、啓発	■	■	■				■	■	■		■	
6	給食施設栄養管理報告書の手続き	事務作業全般								■		■	■	■
7	栄養成分表示に係る相談・指導、普及啓発	相談・問合せ対応	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
8	特別用途食品の表示に係る相談	相談・問合せ対応	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
9	誇大表示等の禁止に係る表示等適正化指導	相談・問合せ対応	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
10	各種疾病別栄養指導教室の協力(依頼時実施)	相談・問合せ対応	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
11	個別食生活相談及び訪問食生活相談(依頼時実施)	相談・問合せ対応	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
12	食生活支援担当者研修会(実施時期変動あり)	市民等向け研修・講座						■						
13	茅ヶ崎市及び寒川町の食育計画の推進支援	庁内調整・会議	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
14	栄養業務連絡会議	庁外調整・会議		■			■						■	
15	管理栄養士実習生指導	養成・育成・活動支援		■				■					■	

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>(活動名 9)</p> <p>・健康増進法第61条から第 6 2 条、第 6 5 条から第66条</p> <p>(茅ヶ崎市保健所 衛生課の業務であるが第65条に関する相談指導については、地域保健課が担当)</p> <p>(特別用途食品の検査及び収去)</p> <p>第六十一条</p> <p>(特別用途表示の許可の取消し)</p> <p>第六十二条</p> <p>(誇大表示の禁止)</p> <p>第六十五条</p> <p>(勧告等)</p> <p>第六十六条</p> <p>(活動名 7, 8)</p> <p>・食品表示法 の該当部分は次のとおり</p> <p>(食品表示基準の策定等)</p> <p>第四条</p> <p>(食品表示基準の遵守)</p> <p>第五条</p> <p>第六条 1、3、8</p> <p>(公表)</p> <p>第七条</p> <p>(立入検査等)</p> <p>第八条 1、7</p> <p>(食品の回収の届出等)</p> <p>第十条の二 1、2</p> <p>(内閣総理大臣等に対する申出)</p> <p>第十二条 1、2、3</p> <p>(権限の委任等)</p> <p>第十五条 内閣総理大臣は、この法律の規定による権限（政令で定めるものを除く。）を消費者庁長官に委任する。</p> <p>2 ～ 4 略</p> <p>5 第一項の規定により消費者庁長官に委任された権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事、地域保健法（昭和二十二年法律第百一号）第五条第一項の政令で定める市（次条において「保健所を設置する市」という。）の市長又は特別区の区長が行うこととすることができる。</p> <p>・食品表示法第十五条の規定による権限の委任等に関する政令</p> <p>(都道府県等が処理する消費者庁長官に委任された権限に属する事務)</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	地域保健課
事務事業名	不育症治療費助成事業		

<p>事業概要</p>	<p>協力医療機関で不育症の診断後に実施した治療の助成を行います。</p> <p>1 回の申請のうち、治療費の総額 1 5 万円を上限に助成します。</p> <p>1 年度に 1 回、通算 2 年まで申請できます。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>〈要綱〉</p> <p>茅ヶ崎市保健所地域保健課所管に係わる補助金交付要綱</p> <p>➤ 5 茅ヶ崎市不育症治療費補助金</p>